



Futtsu

議会だより

No.197

令和3年5月13日
Spring 2021

発行/千葉県富津市議会
編集/千葉県富津市議会 広報委員会
〒293-8506 千葉県富津市下飯野2443
Tel.0439-80-1331 Fax.0439-80-1350
<http://www.futtsu-gikai.jp/>



令和3年2月から、市内小中学校で子どもたちが一人一台のパソコンを活用した学習が始まりました。ICTの授業では、学校における教育の情報化推進の実務的な支援をする「ICT支援員」を配置し、必要な情報を取り出したり、自分の考えをまとめたりするなどの言語能力や学習・日常生活に活用できるようにする情報活用能力を育成します。



「台風被害の崩壊後に現れた関大塚山登山口の石碑群」
写真提供 八幡・大竹芳郎さん

富津 絶景 42

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

予算審査特別委員会報告…… 2～3 P

代表質問…… 4～5 P

個人質問…… 6～8 P

個人質問・3月定例会…… 9 P

3月定例会…… 10 P

議決結果…… 11 P

トピックス・定例会日程…… 12 P

令和3年度予算が決まりました

令和3年度当初予算が決まりました。予算審査特別委員会は、コロナ禍ということもあり、8名の委員を選出して審査にあたりました。審査方法は事前に各担当部分の予算に関する説明を受け、予算審査特別委員会当日は、各委員から予算内容の質疑を行いました。

一般会計と3つの特別会計の予算案について、質疑・討論・採決が行われました。

なお、今回は、所管部署ごとの質疑を行いましたので、その流れに沿って、主な事業を紹介します。

◆企業版ふるさと納税

令和3年度から従来のふるさと納税制度に加え、企業版ふるさと納税制度の導入に向けて、現在準備を進めています。

◆移住定住推進室の新設

人口ビジョンに掲げる将来展望「2040年に人口34千人」の実現に向け、移住と定住につながる各

種施策の調査、制度設計等の事務を行うため、企画課に「移住定住推進室」を新設しました。

◆市制施行50周年記念事業

(式典関係・記念品等) 778万3千円
 (生涯学習バス購入等) 2350万円
 (市民花火大会負担金) 500万円
 (市民文化事業交付金) 150万円

今年の9月1日で、富津市制施行50周年を迎えます。その記念として、式典を11月14日に行う予定です。また、新たに生涯学習バスを購入します。その他、市民団体との共催で記念事業を行います。



◆タクシー利用料金助成費

1967万1千円

運転免許証を保有していない高齢者・障がい者などを対象とした令和3年度のタクシー利用に関する割引チケットの利用可能枚数を1回1枚から2枚に拡充します。

◆基幹相談支援センター事業

1755万5千円

障がいのある方やその家族の最初の相談窓口として、地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター事業」がスタートします。

◆すくすくギフト委託料

672万円

1歳未満の乳児がいる世帯に対し、ギフトカタログを配布し、その中からオムツやお尻拭きシート等を選択できる制度がスタートします。(1か月3500円までのギフトを選択できる)

◆産前産後ヘルパー派遣事業委託料

56万円

産前産後期(妊娠中から産後6か月未満)の母親等に代わり、家事や育児を援助するヘルパーを自宅に派遣する制度がスタートします。(1回2時間、1日2回まで、1時間当たり700円の負担で、期間中最大20回まで利用可能)

◆二枚貝増養殖技術開発試験事業(特認事業補助金)

55万円

富津市の新たな魚介類名産品である「江戸前オイスター」の増養殖を目指して開発試験事業への補助を行います。



富津市ふるさと納税等の新たな主力産品となるか!?

◆空家等対策事業

6万7千円

令和2年3月に制定した「富津市空家等対策の推進に関する条例」に基づき、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空家に対する応急措置の相談等がスタート。令和2年度の相談件数は、32件。

◆オリンピック・パラリンピック関連事業

(聖火リレー事業) 500万円
(パラリンピック競技観戦事業) 878万5千円

7月1日、君津大橋手前から青堀駅ロータリーまでを聖火リレー走者が走ります。また小学4年生から中学3年生までの児童・生徒にパラリンピック競技観戦の課外授業を行います。

◆小学校施設整備事業

7222万6千円
中学校施設整備事業 111万8千円

令和2年度に引き続き、小・中学校のトイレの洋式化を進めます。また、飯野小学校校舎・吉野小学校屋内運動場の屋根防水改修工事等を行います。



昭和47年に建設された青堀小学校体育館

◆青堀小学校校舎改築事業

484万円

令和2年度に校舎耐力度調査を行ったところ、建て替えの検討も

市内小中学校のトイレ整備状況

区分	令和2年4月1日現在			令和3年11月1日予定		
	洋式	和式	洋式率	洋式	和式	洋式率
青堀小	13	48	21%	35	20	64%
富津小	24	43	36%	36	20	64%
飯野小	9	37	20%	33	13	72%
大貫小	12	53	18%	31	29	52%
吉野小	19	25	43%	32	4	89%
佐貫小	12	24	33%	24	7	77%
天羽小	42	12	78%	53	1	98%
環小	7	14	33%	16	4	80%
小学校計	138	256	35%	260	98	73%
富津中	50	21	70%	58	13	82%
大佐和中	9	34	21%	27	12	69%
天羽中	30	4	88%	32	2	94%
中学校計	89	59	60%	117	27	81%
合計	227	315	42%	377	125	75%

必要な結果が出たため、令和3年度においては、体育館の耐力度調査を行います。

◆消防指令事務協議会運用経費負担金 1076万6千円

119番を受け付ける各種設備に係る経費で、その一部として聴覚や言語に障がいがあり、音声での通報が困難な方のために、ファックス・メール・スマホアプリを活用して通報を受け付ける仕組みがあります。利用にあたっては事前申込みが必要となります。



スマホアプリ「net119」

▼各会計別予算額

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
一般会計	188億円	196億円	▲8億円	▲4.1
特別会計				
国民健康保険事業特別会計	58億6,300万円	59億9,400万円	▲1億3,100万円	▲2.2
後期高齢者医療特別会計	6億8,300万円	6億6,400万円	1,900万円	2.9
介護保険事業特別会計	51億5,300万円	49億8,500万円	1億6,800万円	3.4
計	116億9,900万円	116億4,300万円	5,600万円	0.5
温泉供給事業特別会計 ※		320万円	▲320万円	皆減
合計	304億9,900万円	312億4,620万円	▲7億4,720万円	▲2.4

※温泉供給事業は、令和3年3月31日をもって廃止になりました。

安全・安心 快適で便利なまち

問 災害時は、初動が被害の増減に関わる。地域の防災力を向上する具体的な考えは。

市長 災害に強いまちづくりには、地域で暮らす皆さんの共助が重要な役割を果たす。その中心となるのが自主防災組織。設立を促進し資機材を交付、防災の核となる人材を育成、発災時の救護や初期消火などに対応できる組織として、活動を支援していく。

問 自主防災組織の設置状況は。

総務部長 令和3年1月末現在で自治会107区のうち、79団体が設立。組織の重要性から100%の組織率を目指している。

問 公助である消防力の体制は。

消防長 三部体制で本署が消防隊2隊と救急隊2隊、天羽分署は各1隊。救急隊1隊は消防隊を兼務。本署18名体制で、研修や休暇等で隊が組みなくなったことがあるか。その場合どうするか。

消防長 本署14名を欠けた場合、消防隊1隊を減隊。今年度2月末時点で10回あった。

問 消防団員確保は大変と思う。機能別団員の取り組みは。

消防長 67名消防団OBの再入団

があり、女性消防団員も検討中。

問 団員登録している事業所に、弾みがつくような制度はあるか。

消防長 消防団協力事業所として認定し、協力を公表する制度がある。今まで実績はないが、今後、積極的に取り組む。

問 防犯灯のLED化を進めたが、経緯と設置状況は。

建経部長 老朽化対策、電気料金や温室効果ガス削減を目指し、10年リースで、新規の防犯灯を含め6616基が設置済み。

問 防犯効果も兼ねる商工会設置の街路灯の現状は。

建経部長 補助金を活用し商工会が376基設置したが、老朽化に伴う維持管理等の問題もあり、今後協議していく。



佐久間 勇
議員

施政方針について

問 子育て支援事業は、どの程度充実してきたのか。

市長 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を充実させている。児童家庭課と言われた頃から職員数は変わっていない。事業数が増え、事務処理量も増えているが、対応できているのか。

健福部長 新たな事務も発生しているが、多様なニーズに応えられるよう努めている。

問 事務処理の効率化といった取り組みはなされているのか。

健福部長 幼児教育・保育に係る事務の一本化等、事務の効率化を図り対応している。

問 幼児教育無償化の事務作業は具体的にどうなっているのか。

健福部長 幼稚園の施設利用費の給付は、実績払いで翌月給付していたが、3か月分をまとめて給付する概算払いに変更した。

問 地域おこし協力隊を活用した観光振興について。

市長 観光に精通した人材を採用し、観光資源を活用した着地型ツアーを企画し、富津市の魅力を高め、誘客促進を期待している。

問 私たち自身が、地域の宝物、

地域資源を見つけ直すということも必要ではないか。

建経部長 幅広く情報収集すること、市の魅力を再発見していきたい。また、地域と一体となって案内人を育成するなど来訪者の受け入れ態勢を整え、地域住民と来訪者とのコミュニケーションが図られることも観光地としての魅力につながるものと考えている。

問 公共施設再配置の進め方は。

市長 令和3年度は、出張所・連絡所の機能集約を進め、各地域コミュニティ施設は、地元区との協議に着手できるよう準備を進める。

問 企業版ふるさと納税について。

市長 地方創生事業への法人寄附を促す制度で、寄附額の最大約9割相当の税額が軽減される。



平野 明彦
議員



地域防災力は“きずな”から



「子育てしやすいまち日本一」を目指す子育て支援課

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

総務参与 (総務部参与)
健福部長 (健康福祉部長)
建経部長 (建設経済部長)

代表質問

令和3年度施政方針

問 富津市の更なるまちづくりの考えは。

市長 これまで富津市に住むことに誇りや愛着を持ち、幸せを感じられるまちづくりを目指し、「ひとの創生」、「まちの創生」、「しごと」の創生」の3つを柱として掲げ、各施策分野に係る計画の着実な実行に取り組んできた。引き続き、市が直面している諸課題を市民の皆さんに分かりやすく示し、その課題を共有し、誰もが住みたい、選んでいただけるまち富津市を目指す施策を積極的かつ着実に実行していく。

自由民主賢政会



福原 敏夫
議員



長期的な視点に立ったまちづくりを進め、民間投資を「誘導」する必要がある

〈石井志郎議員〉

問 都市計画市街化区域や調整区域、用途地域の見直しについて。

建経部長 令和3年度に都市計画法の規定に基づき、都市の現況及び将来の見通しを定期的に把握するための都市計画基礎調査を県内の「都市計画区域」及び「都市計画区域」の指定または拡大の検討を行う区域」で実施する予定。県の検討結果により、富津市都市計画マスタープランの見直しを検討するとともに、市街化区域の用途地域区分などの土地利用方針についても検討していく。

市が目指す将来像と直面している課題と問題解決

自由民主賢政会



石井 志郎
議員

農用地区域で開発行為は原則できない。農用地区域外でも当地域は市街化調整区域で無秩序な市街化を抑制することが基本。ただし、市が定めた市街化調整区域における土地利用方針・地区計画運用基準の要件を満たし、実現性を有する具体的な地区計画等の提案が土地所有者や事業者等から示された際には、地区計画決定の手続きを進める。

問 図書館施設、大規模商業施設内に図書館機能施設設置について。

教育部長 図書館施設は、市民ニーズも高く、大きな課題であると認識している。商業施設内への図書館機能の施設整備は、国内に設置例もあることから整備手法の一つとして捉え、これまでも事例の調査を行ってきた。商業施設内への設置は相手方の意向や条件面を精査していくことが必要と考える。

問 諸票の発行など併せ持つサテライトオフィス併設について。

総務参与 仮に、図書館機能施設計画が具体的なものとなった際に公共施設再配置の考え方に基づき、協議、検討していくものと考ええる。

問 特別養護老人ホームやデイ

サービス、ショートステイなど地域施設の現状について。

健福部長 特別養護老人ホーム入所者は市内の施設が74%、市外の施設が26%。入所待機者数は、令和3年1月1日現在208人。ショートステイサービス、デイサービス利用者は、市内の事業所79%、市外事業所が21%。

問 婚姻数と出生数、結婚を希望する男女の出会いの場について。

市民部長 婚姻数は、平成28年167件、平成30年145件、令和元年137件。出生数は、平成28年212人、令和元年166人、令和2年は138人。婚活支援の取り組みは、結婚相談員による支援を行い、本年度の実績として、3月1日現在、相談件数95件、お見合い回数13回、2組がめでたく結婚し、2組が実際に発展している。



道路の利便性を向上させるため整備中の市道下飯野線

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め45分以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、または議会ホームページ内で詳細をご覧ください。
*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

市民の安全と安心を守る 取り組みについて



関 努
議員

問 本市でのコロナワクチン接種の計画について伺う。

市長 市内医師会の先生方と協議を進め、個別接種と公共施設で集団接種を予定している。1日でも早く、希望する市民の皆様に、接種ができるよう準備を進めている。

問 生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金支給及び就業支援や経済的自立支援について。

市長 昨年4月から今年2月までの住居確保給付金の支給決定は15件。昨年度は1件だったことから、大幅に増加している。生活困窮者自立相談支援事業により、就労支援を実施し、14人の方が転職や仕事に復帰した。今後もニーズに応じた支援を実施していく。

問 中央教育審議会は、小学校5・6年生で、理科、算数、英語教育で2022年度を目的に、教科担任制を導入したいとしているが、

教育長 教科担任制により指導することは、効果が高いと考える。本年度、青堀小で外国語専門教員が配置され、大貫小と兼務している。他の教科も、教科担任制での指導を行うための教員が配置されるよう、県に要望していく。

問 コロナウイルスワクチン接種の本市での受付について。

健福部長 コールセンターで、電話やウェブ予約システム等での受付となる。市内のかかり付け医などで行う個別接種での受付は、現在、医師会及び医療機関と調整中。

問 昨年10月、循環器病対策推進基本計画が閣議決定された。日本人の死因はガンが1位、75歳以上になると循環器病で亡くなる方が多くなる。高齢化が進む中、健康寿命を延ばすため、循環器病を克服することが重要と思われるが、

健福部長 健康ふつつつ21や富津市国民健康保険第2期データヘルス計画に基づき、生活習慣病の発症、重症化予防に重点を置いてきた。継続的な保健指導を推進していく。



医療従事者への新型コロナウイルスワクチン先行接種の様子

学校教育施設や給食費 徴収等について



渡辺 純一
議員

問 学校施設に関わる公共施設再配置推進計画に記載の「1校プールの供用」や「県営・民営での代替」この検討経過は。

教育部長 部内にて検討しているが、移動手段および時間、学年編成や人数等に加え、学校間の調整に綿密な計画が必要。

問 市内全校の音楽、家庭教室等、特別教室への空調機設置状況は。

教育部長 未設置室数は、53室。

問 普通教室と合わせて約78%の設置率だが未設置教室の今後は。

教育部長 教室使用頻度が高くないため、設置は考えていないが、今後の状況を考慮し検討。

問 文科省は、給食費徴収を自治体の会計に組み入れる公会計化の指針を示した。市の考えは。

教育部長 既に市予算に計上し公会計であるが、徴収部分は各学校で実施。市が直接徴収を行わなければならないという認識は持つ。課題等を情報収集し、できるだけ速やかに開始できるよう努める。

問 県教育委員会は、勤務時間外の保護者等からの問合せに対応すべく、留守番電話の設置やメールによる連絡体制を整備するとの

方針が示されているが。
教育部長 留守番電話、ボイスワープなど、何が必要であるのか、各学校から確認を取っている。

問 新型コロナウイルス感染者等が市内小・中学校において確認された場合、クラスターの危険性がある。消毒作業のプロに任せるべきと考えるが、学校ではどう対処しているか。

教育部長 文科省のガイドラインおよび保健所の指示に従い、教職員での作業が可能であると判断。消毒用エタノール等の消毒液を使用し、多くの児童生徒が触れる部分を中心に1日1回程度実施。一部の教職員のみを負担がからないよう教職員で分担して実施。



富津市では学校・施設間の距離が長く移動時間を要する（佐倉市の事業モデルイメージを引用）

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

総務参与（総務部参与）
健福部長（健康福祉部長）

契約金額支払の迅速化／パブコメ 制度／道路占用物件の維持管理



三富 敏史
議員

問 市公共事業に係る契約金額は、遅延防止法に基づき支払われるが、景気低迷が長期化する中、コロナ関連破綻が過去最多ペースとなっている。中小企業への支援として、契約金額の支払を迅速化し、資金繰りを支援してはどうかと考えるが現状について伺う。

市長 市公共工事等の契約に係る支払は、契約書に基づき、適正に行っている。建設工事は、着手時の前金払、進捗状況に応じた中間前金払、また完成後の支払などの諸手続を迅速に行っている。

問 パブリックコメントは、市の重要施策の意思決定過程において、市民に意見を求め、意見の政策形成への反映などを考慮して意思決定を行うとともに、意見に対する考え方も公表するという制度である。本制度は、市民参加による開かれた市政を目的としているが、機能しているのか伺う。

総務参与 意見提出期間は、原則1か月であるが、スケジュール等を考慮し、短縮する場合がある。今後も、市民のニーズや価値観が多様化していく中、広く市民の皆様からご意見を伺うことが重要で

あると考える。

問 道路占用物件とは、道路上の電柱や公衆電話の他、地下の上下水道やガス管等も含まれ、耐用年数を経過した物件による事故が多発していたことを受け、道路管理者に維持管理等の権限が付与された。本市でも昨年末に送水管事故が発生しているが今後の対応は。

市長 国は占用物の損壊等により、道路の陥没等が多く発生したことを受け、道路交通等に支障を及ぼすなど、占有者が適切に占有物件の維持管理をしていない場合、道路管理者が是正措置を命ずることを規定。本市においても、道路交通の安全を確保するため、占有者に対し、維持管理が適正に行われるよう適切な指導・監督に努める。



道路管理者と道路占有者が互いに認識を深め協力し合って事故防止

コロナウイルス感染症対策 青堀保育園



福田 好枝
議員

問 1月4日から、65歳以上の高齢者等に行っているPCR検査助成事業は、令和2年度末で終了するののか。

市長 4月以降も継続する予定。

問 助成事業を利用した人数は。

健福部長 2月末日現在で9人。検査結果はすべての方が陰性。

問 PCR検査を広く行い、感染者を隔離し、療養していただくことが重要である。検査キットを市が購入し、希望者に配布して、検査を受けられるようにしてほしいがいかがか。

健福部長 PCR検査の結果は、あくまでもその時点の検査結果であり、その後の安全安心を確保するものではない。市民全員への検査キットの配布は考えていない。

問 学校の児童生徒が感染者となった場合、子どもたちにPCR検査をしているのか。

教育部長 濃厚接触者と特定されない場合は、PCR検査は必要ないと保健所から聞いている。

問 12月議会で、学校のトイレの自動水栓化を質問したが、その後どうなったか。

教育部長 国の補助金を活用し、

児童生徒の使用頻度の高い手洗いの約半数を3月末までに、自動水栓化する予定。

問 高齢者や障がい者の方へのワクチンの接種準備・対策は。

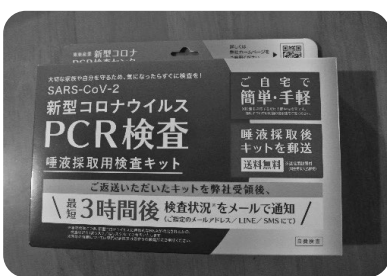
健福部長 高齢者等が会場に行けるよう手段を検討している。障がい者の方への対応は、従事者が細やかなサポートを行い、安全でスムーズに接種できるように配慮する。

問 青堀保育園の状況は。

市長 昨年11月、事業撤退の申し出があり、撤退を受け入れ、高砂福祉会と協議を重ねている。

問 保護者の意見や要望は。

健福部長 様々な意見があったが、市には「次の事業者を決める際は、保護者の意見を聞いて決定してほしい」と意見が寄せられている。



薬局等で市販されているPCR検査キット

市民サービスの向上／飯野地域等の「みらい構想」について



猪瀬 浩 議員

問 現在、議員・市長・市職員等の給与・報酬等は財政難報道前に戻っている。一方、区長報酬費は下がったままだが、その減額の一部を地域振興の予算に充てては。

市民部長 区長報酬費は、報道当時、近隣市や県内類似団体と比較し、見直した。地域振興として、自治振興交付金を交付している。

問 消防団運営交付金も減額されたわけだが、消防団員の出勤手当が県内でも低いことを受けて、その減額分を出勤手当に充てては。

消防長 県内の出勤手当については把握しているが、今年度は消防団から要望のあった装備品の拡充・整備に予算を充てた。

問 文科省では給食費を自治体で直接集金を推奨している。現在、学校・保護者による集金となっているが、関係者の負担軽減のほか、滞納者のプライバシー保護等の観点からも早急に進めるべきでは。

市長 国からの通達も踏まえて、一日でも早く市での直接集金の運用ができるよう努めていく。

問 現在、飯野地域は、環境が大きく変化している。北笹塚バイパス用地も昨年すべて買収が終わった

たとのことだが、今後の計画は。

建経部長 県に確認したところ、市道青堀駅東口第1号線へつなげる工事発注に向け、測量等の作業を進めていると聞いている。その先の下飯野側への路線は、計画当時と状況も変わっているため、再度検討していくとの回答であった。

問 北笹塚バイパスが二間塚排水整備によって拡張される道路までつながることで、君津方面から市役所を通って市道小久保岩瀬線へ笹毛踏切へ長浜交差点へと、富津の市内を通る道路網も夢ではないと考える。ぜひ「みらい構想」の中に道路網整備等を含めた夢を描いてほしいと思うが、いかがか。

総務参与 「みらい構想」の内容については今後検討していく。

【総務省消防庁】 消防団の組織概要 (H31.4.1) より

	年間あたりの 団員報酬	1回あたりの 火災出勤手当
消防庁推奨	36,500円	7,000円
県平均	29,813円	3,057円
富津市	21,000円	1,000円
君津市	29,000円	1,800円
木更津市	27,000円	1,800円
袖ヶ浦市	36,000円	1,300円
鋸南町	44,000円	1,100円
浦安市	50,000円	7,000円

千葉県内消防団員の待遇改善が進んでいる

高齢者・障害福祉サービス 学校給食共同調理場建設



千倉 淳子 議員

問 介護高齢者福祉サービス、障害福祉サービスの課題について。

市長 介護高齢者福祉サービスでは、急増する介護ニーズに対する体制の整備、介護人材の確保と生産性の向上、中・重度者への支援体制の強化が必要であると考えている。

障害福祉サービスでは、地域での暮らしを希望する方の生活を支えるサービス基盤が不十分であることから、グループホームや訪問系サービスの拡充を図るため、既存のサービス事業者への事業拡大の働きかけ・新たな事業者の参入促進の方策を検討していく。

問 介護の人材確保のために何か策があるか。

健福部長 介護人材確保の事業として、小学生等を対象に、介護の仕事の魅力や大切さを伝える介護体験事業を実施している。また、県の補助金を活用し、新たに介護職員への初任者研修支援や潜在的有資格者への支援を行い、介護人材の確保と定着を推進していく。

問 高齢者支援施策の中で、すでに取り組まれているものはあるか。

健福部長 要支援認定を受けていない方でも、サービスを利用する

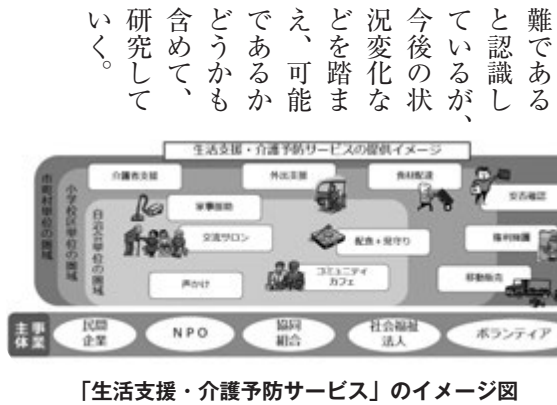
ことができる基本チェックリストの活用に向けて、現在、準備を進めている。

問 現学校給食共同調理場の調理食数と新施設の調理可能食数は。

教育部長 現在の3調理場での調理食数は約2800食、新調理場では最大2500食可能。

問 今後、必要食数が減少した際に、高齢者の配食や災害時の炊き出しなどを施設で賄うなどの工夫は考えられるか。

教育部長 学校給食以外の補助的な施設としての活用は、現状の制度上、困難であると認識しているが、今後の状況変化などを踏まえ、可能であるかどうかも含めて、研究していく。



◆個人質問・3月定例会

住んでよかった富津市実現に向け 市民サービス等の向上について



三木 千明
議員

問 平成27年から令和元年までの経営改革の計画期間における、特に財政面での実績について伺う。

総務部長 経営改革プラン計画期間内における収支改善の実績額50億1400万円のうち、歳入では、ふるさと納税制度の積極的な活用推進により14億8400万円、歳出では、職員定員適正化計画に基づく職員数の見直しにより9億2500万円、特別会計や公営企業等への繰入金等の精査により8億8300万円、既存事業の見直しなど事務事業の再編により7億7400万円である。

問 経営改革プランでの財政的観点での実績を伺ったが、定員適正化計画に基づく職員数の見直しや既存事業の見直しなどの実施策、経営資源である「ヒト（職員）」、「モノ（公共施設等）」、「カネ（経費）」について見直すことを、実行計画の軸として取り組んだ点での実績はどうであったか伺う。

総務部長 「ヒト」については、職員の資質・意識の向上を図るべく人事評価制度を導入するとともに、職員定員適正化計画の推進により、コンパクトで柔軟、かつ、スピー

ド感のある行政システム基盤の構築に取り組んだ。「モノ」については、広告付き案内看板の設置など公共財産の有効活用や未利用財産の処分などにより、財産収入の増加を図るとともに、公共施設等の今後の方向性を示す公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の再配置に取り組んだ。「カネ」については、財政調整基金残高の確保と地方債残高の抑制を基本目標に定めた上で、税収の確保や事務事業の見直しなどを実施するとともに、公共施設等の機能を適正に維持管理する経費の財源に充てるための公共施設維持管理基金を創設するなど、効率的・安定的な財政運営の確立に取り組んだ。



経営改革プランに基づく収支改善策に取り組んだ結果、36億円の改善額を目標としていたところ50億円となった

3月 定例会

令和3年3月定例会は、2月19日から3月23日までの33日間で開催されました。議案25件、発議案2件、報告1件、陳情2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案等の採決の結果は、11ページをご覧ください。

◆条例等

▼みらい構想条例の制定

市の最上位の構想とする富津市みらい構想の策定等に関し必要な事項を定めることにより、総合的かつ計画的なまちづくりの推進に資するため、条例を制定するものです。

▼障害者介護給付等認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定

障害者介護給付等認定審査会が、中立かつ公正な立場で審査が行えるよう、身体障害、知的障害、精神障害、難病等の各分野の均衡に配慮し、委員の定数を「6人から10人以内」に引き上げるため、条例の一部を改正するものです。

▼温泉供給事業特別会計条例等を廃止する条例の制定

昭和46年度から金谷の区域内に温泉供給を行ってきた富津市温泉供給事業について、施設の老朽化、加入者の減少等により事業継続が困難であることから、令和3年3月31日をもって事業を廃止するため、関係する条例を廃止するものです。



金谷温泉給湯施設の様子

▼漁港管理条例の一部を改正する条例の制定

国が定めている模範漁港管理規程例の一部改正に伴い、市が管理する漁港施設等の占用許可の最長期間を延長し、漁港の有効活用の推進を図るため、条例の一部を改正するものです。

▼木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の変更に 関する協議

広域廃棄物処理事業協議会の事務所を木更津市から富津市に移転させること等から、協議会規約を変更するため、議会の議決を求めるものです。

◆補正予算

▼一般会計

(1)補正予算第11号

(補正額 3億2315万円)

新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費及びこれに関連する歳入の補正をするものです。

(2)補正予算第12号

(補正額 △9927万円)

決算見込みにより既定予算の調整するとともに、公共施設等マニフェスト基金、児童福祉基金及び学校教育振興基金を積み立て、

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費及びこれらに関連する歳入などの補正をするものです。

(3)補正予算第13号

(補正額 2億2098万円)

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急事態宣言の延長により業況の悪化が継続している事業者などに対し、速やかな支援を行うとともに、地域経済の活性化及び感染拡大の防止策を実施するための経費並びにこれらに関連する歳入などの補正をするものです。

(4)令和3年度補正予算第1号

(補正額 2697万円)

国の施策に伴う子育て世帯生活支援特別給付事業に係る経費及びこれに関連する歳入の補正をするものです。



3月28日に医師2名、職員57名が参加し実施された新型コロナウイルスワクチン集団接種訓練

◆陳情

▼JR内房線へのワンマン運転導入に関する陳情

(提出者…内房線と地域を守る会
宮 則夫 松原 和江)

この陳情は、内房線へのワンマン運転導入に関しては、利用者の利便性と安全確保が担保され、周辺住民への周知徹底が十分行われないまま実施されようとしていることから、危惧されている事態が発生した場合、速やかにワンマン運転の導入の見直しが実施されるために、「JR内房線へのワンマン運転導入に関する意見書」を採択し、国等に意見書の提出を要望するもので、次の討論がありました。

(賛成討論)

運転手が一人であることで心配なことは、事故が起きた時、運転手が瞬時にいくつもの判断を迫られることになり、その負担は、二人で対応できる時とは、桁違いに重くなる。また、健常者を標準にしたものであり、車椅子の方が急用で利用できるような体制を整えるべきである。

▼75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情

(提出者…全日本年金者組合君津富津支部 支部長 塚田 久)

この陳情は、政府は、医療機関

の窓口で支払う自己負担額を現行の1割から2割に引き上げることが閣議決定したが、これ以上の負担増は、大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることになる。後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしと命、健康を守る上で大きな影響を及ぼすため、75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書」を採択し、国等に意見書の提出を要望するもので、次の討論がありました。

(反対討論)

病院に掛かった時の医療費は、被保険者の所得によって窓口負担が変わる。現役並み所得者は3割を負担し、一般と低所得の方は1割の負担となっている。そのうちの一般層の窓口負担を1割から2割にすることが閣議で決定されたが、掛かる医療費の低所得者への配慮した仕組みは変わらず、所得に応じた受益者負担は、制度を維持するうえでやむを得ないと考える。

(賛成討論)

窓口負担額が増え、重症化する患者が増大すれば、医療費抑制のための負担割合引き上げが、医療費や介護費を押し上げる可能性も指摘されている。加速する少子高齢化社会を見据えて、政府による社会保障費の抑制も重要だが、一方で、受診控えによって、社会保障費そのものが増大しては、本末転倒である。軍事費を削減し、国民の命と生活を守るべきである。

令和3年3月定例会の 議決結果

※議案25件、発議案2件、報告1件、陳情2件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	宮崎晴幸	渡辺純一	三富敏史	福田好枝	関努	猪瀬浩	諸岡賛陸	三木千明	千倉淳子	山田重雄	平野英男	佐久間勇	石井志郎	平野明彦	福原敏夫	渡辺務議長	
令和2年度一般会計補正予算(第11号)の専決処分の承認を求めること	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和2年度一般会計補正予算(第12号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和2年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
みらい構想条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
障害者介護給付等認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険基金条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
漁港管理条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
君津富津広域下水道組合負担金基金条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
温泉供給事業特別会計条例等を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の変更に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に規定する特定事業に係る契約の変更契約の締結	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和3年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和3年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和3年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和3年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和2年度一般会計補正予算(第13号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-
令和3年度一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議会会議規則の一部を改正する規則の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
JR内房線へのワンマン運転導入に関する陳情	原案不採択	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情	原案不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
専決処分の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

天羽養護老人ホーム内覧会

話題



3月25日に「天羽養護老人ホーム（富津市豊岡）」の内覧会が開催され、渡辺務議長・平野英男副議長が出席しました。

コールセンター設置



3月22日に「富津市新型コロナワクチン接種コールセンター」が設置されました。ワクチン接種に関する市の取り組みなどの問い合わせに対応します。(TEL:32-1388)

聖火リレートーチの展示



4月8日に市役所で「東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレートーチ」が展示され、1,015人が訪れました。

退職者辞令交付式



3月31日に市役所で「退職者辞令交付式」が開催され、渡辺務議長・平野英男副議長が出席し、来賓を代表して議長が挨拶を行いました。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから 議員報酬月額10%削減を令和3年9月まで延長しました

富津市議会では、令和2年7月から令和3年3月まで実施していた議員報酬10%削減を令和3年4月から9月までの6か月間延長することを決定しました。

3月23日の市議会定例会に「議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の改正案を発議案として提出し、全員の賛成で可決しました。

【影響額 696万円】

- 1 議員報酬月額の10%削減（438万円）

議長	53,000円	} 730,000円×6か月 =438万円
副議長	47,000円	
議員	45,000円×14人	
- 2 議員共済組合負担金（258万円）

6月定例会日程

6月1日（火）	10時	開会
9日（水）	9時30分	議案の上程
10日（木）	9時30分	一般質問
11日（金）	9時30分	一般質問
15日（火）		常任委員会
16日（水）		常任委員会
22日（火）	10時	委員長報告 議案審議 閉会

※引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にご協力ください。

【編集後記】

日本は肉やパンの需要増により食料自給率が低下する中、食品ロスは1年間で約612万トン（東京ドーム5杯分）といわれています。

私の宴会スタイルは親睦を口実に、お酌や会話に専念し、箸にも手を付けずお開きということもしばしば。

今は久しい宴会ですが、平時に戻った暁には、食べ残しを減らす取り組みとして「開始後30分間は席を立たずに料理を楽しむ」また「終了10分前になったら自分の席に戻って再度料理を楽しむ」いわゆる3010（さんまるいちまる）運動に心掛け料理を堪能しようと思います。（敏史）